

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月20日
【発行者名】	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ 株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 幸次
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	太田 裕之
【電話番号】	03 - 4530 - 7093
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	A M C / ステート・ストリート・リスクバジェット型 バランス・オープン（ステイブル）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したことに伴い、平成25年5月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の一部に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を以下の内容に訂正します。

下線部_____は、訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

<略>

<略>

委託会社の概況（平成25年3月29日現在）

1) 資本金

3億1千万円

2) 沿革

平成10年2月25日	ステート・ストリート投資顧問株式会社 設立
平成10年3月31日	投資顧問業の登録
平成10年8月28日	ステート・ストリート投信投資顧問株式会社に商号変更
平成10年9月30日	投資一任契約に係る業務の認可
平成10年9月30日	証券投資信託の委託会社としての認可取得
平成19年9月30日	金融商品取引業者の登録
平成20年7月1日	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社に商号変更

3) 大株主の状況

（平成25年3月29日現在）

氏名または名称	住所	所有株数	所有比率
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス・インク	アメリカ合衆国デラウェア州 ウィルミントン センターヴィル・ロード2711	6,200株	100%

<訂正後>

<略>

<略>

委託会社の概況（平成25年9月30日現在）

1) 資本金

3億1千万円

2) 沿革

平成10年2月25日	ステート・ストリート投資顧問株式会社 設立
平成10年3月31日	投資顧問業の登録
平成10年8月28日	ステート・ストリート投信投資顧問株式会社に商号変更
平成10年9月30日	投資一任契約に係る業務の認可
平成10年9月30日	証券投資信託の委託会社としての認可取得
平成19年9月30日	金融商品取引業者の登録
平成20年7月1日	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社に商号変更

3) 大株主の状況

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
ステート・ストリート・ グローバル・アドバイザーズ・ インターナショナル・ ホールディングス・インク	アメリカ合衆国デラウェア州 ウィルミントン センターヴィル・ ロード2711	6,200株	100%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

<略>

上記運用体制は平成25年3月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

<略>

上記運用体制は平成25年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

お申込み手数料は、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を取得申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。お申込み手数料には消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

なお、現在申込可能な販売会社では、無手数料です。

___ 分配金を再投資する場合の手数は、無手数料とします。

___ 償還乗換えでこのファンドをお申込みになる場合（以下「償還乗換え」といいます。）には、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額と元本のいずれか大きい額とします。）で取得する口数については上記手数料を無料とします。

「償還乗換え」とは、取得申込み日の属する月の前3ヵ月以内に償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した単位型証券投資信託および延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込み日の属する月の前3ヵ月以内における受益権の買取請求による売却代金および一部解約金を含みます。）をもって、その支払いを行った販売会社でこのファンドをお申込みいただく場合をいいます。なお、償還乗換えの際に償還金等の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

<訂正後>

お申込み手数料は、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を取得申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。お申込み手数料には消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

___ 分配金を再投資する場合の手数は、無手数料とします。

償還乗換えでこのファンドをお申込みになる場合（以下「償還乗換え」といいます。）には、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額と元本のいずれか大きい額とします。）で取得する口数については上記手数料を無料とします。

「償還乗換え」とは、取得申込み日の属する月の前3ヵ月以内に償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した単位型証券投資信託および延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込み日の属する月の前3ヵ月以内における受益権の買取請求による売却代金および一部解約金を含みます。）をもって、その支払いを行った販売会社でこのファンドをお申込みいただく場合をいいます。なお、償還乗換えの際に償還金等の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

当ファンドから支払われる信託報酬は、以下の合計額とします。

- 以下の支払先が行う当ファンドに関する業務の対価として、当ファンドの信託財産の計算期間を通じて毎日、以下の支払先に対してそれぞれ以下の額

支払先	報酬額
委託会社	信託財産の純資産総額の年率0.63%（税抜0.60%）相当額
販売会社	信託財産の純資産総額の年率0.105%（税抜0.10%）相当額
受託会社	信託財産の純資産総額の年率0.0525%（税抜0.05%）相当額
合計	信託財産の純資産総額の年率0.7875%（税抜0.75%）相当額

- マザーファンドで有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品賃料のうち当ファンドに属するとみなした額の100分の50以内の額

<略>

<略>

<略>

<訂正後>

当ファンドから支払われる信託報酬は、以下の合計額とします。

- 以下の支払先が行う当ファンドに関する業務の対価として、当ファンドの信託財産の計算期間を通じて毎日、以下の支払先に対してそれぞれ以下の額

支払先	報酬額
委託会社	信託財産の純資産総額の年率0.63%（税抜0.60%）相当額
販売会社	信託財産の純資産総額の年率0.105%（税抜0.10%）相当額
受託会社	信託財産の純資産総額の年率0.0525%（税抜0.05%）相当額
合計	信託財産の純資産総額の年率0.7875%（税抜0.75%）相当額

（注）平成26年4月1日以降、消費税率（消費税率および地方消費税率の合計）は8%となり、委託会社0.648%（税抜0.60%）、販売会社0.108%（税抜0.10%）、受託会社0.054%（税抜0.05%）、合計0.81%（税抜0.75%）となる予定です。

- マザーファンドで有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品賃料のうち当ファンドに属するとみなした額の100分の50以内の額

<略>

<略>

< 略 >

（５）【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は株式投資信託として取り扱われ、日本の居住者（法人を含みます。）である受益者については、以下のような取扱いとなります。なお、税制が改正された場合には、その内容が変更されることがあります。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行われます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）との通算が可能です。

< 略 >

< 訂正後 >

課税上は株式投資信託として取り扱われ、日本の居住者（法人を含みます。）である受益者については、以下のような取扱いとなります。なお、税制が改正された場合には、その内容が変更されることがあります。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行われます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）との通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< 略 >

5【運用状況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

(1)【投資状況】

(平成25年9月30日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	520,494,204	95.14
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		26,578,878	4.86
純資産総額		547,073,082	100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

<参考情報>

親投資信託受益証券(ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド)

(平成25年9月30日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	123,125,076,570	97.85
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		2,699,072,937	2.15
純資産総額		125,824,149,507	100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

<参考情報>

親投資信託受益証券(ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド)

(平成25年9月30日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	142,589,748,200	77.82
特殊債券	日本	16,478,821,232	8.99
地方債証券	日本	12,094,214,970	6.60
社債券	日本	11,345,049,920	6.19
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		734,022,675	0.40
純資産総額		183,241,856,997	100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

<参考情報>

親投資信託受益証券(ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド)

(平成25年9月30日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	85,610,014,973	56.35
	イギリス	14,914,783,745	9.82
	カナダ	6,879,485,137	4.53
	フランス	6,582,005,109	4.33
	スイス	6,249,765,746	4.11
	ドイツ	6,060,710,963	3.99
	オーストラリア	5,197,466,172	3.42
	スウェーデン	2,266,659,039	1.49
	スペイン	2,176,343,429	1.43
	香港	2,010,648,973	1.32
	オランダ	1,807,138,132	1.19
	イタリア	1,482,342,397	0.98
	シンガポール	1,036,431,667	0.68
	ベルギー	806,507,831	0.53
	デンマーク	784,496,403	0.52

	フィンランド	622,884,894	0.41
	ノルウェー	574,471,531	0.38
	イスラエル	313,350,486	0.21
	アイルランド	220,462,895	0.15
	オーストリア	216,203,975	0.14
	ポルトガル	122,207,181	0.08
	ニュージーランド	94,996,624	0.06
	ギリシャ	30,397,787	0.02
	小計	146,059,775,089	96.14
投資証券	アメリカ	2,124,751,242	1.40
	オーストラリア	382,941,374	0.25
	フランス	199,001,022	0.13
	イギリス	189,059,391	0.13
	香港	62,368,429	0.04
	シンガポール	56,551,885	0.04
	カナダ	31,581,848	0.02
	オランダ	20,011,571	0.01
	小計	3,066,266,762	2.02
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		2,797,203,045	1.84
純資産総額		151,923,244,896	100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

平成25年9月30日現在、主要投資対象の親投資信託受益証券のうち、「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」の投資残高はありませんので、参考情報として同親投資信託の投資状況を記載しておりません。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成25年9月30日現在）

順位	国/ 地域名	種類	銘柄名	業種	数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資比 率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ステート・ストリート日本 債券インデックス・マザー ファンド		319,814,125	1.1551	369,423,477	1.1606	371,176,273	67.85
2	日本	親投資信託 受益証券	ステート・ストリート日本 株式インデックス・マザー ファンド		49,595,796	1.5130	75,042,109	1.7615	87,362,994	15.97
3	日本	親投資信託 受益証券	ステート・ストリート外国 株式インデックス・オープ ン・マザーファンド		41,494,165	1.3845	57,449,336	1.4931	61,954,937	11.32
									投資比率：合計	95.14

（注１）投資有価証券は3銘柄です。

（注２）投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券		95.14
合計		95.14

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当する事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当する事項はありません。

< 参考情報 >

親投資信託受益証券（ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド）

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

（平成25年9月30日現在）

順位	国/ 地域名	種類	銘柄名	業種	数量 (株)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資比 率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	952,500	4,756	4,529,680,425	6,270	5,972,175,000	4.75
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5,543,100	531	2,940,891,705	627	3,475,523,700	2.76
3	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	553,400	3,835	2,122,416,282	4,745	2,625,883,000	2.09
4	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	354,400	3,526	1,249,476,184	6,790	2,406,376,000	1.91
5	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	625,500	3,499	2,188,668,285	3,735	2,336,242,500	1.86
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	9,470,200	206	1,946,883,716	213	2,017,152,600	1.60
7	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	461,600	3,085	1,424,160,632	3,530	1,629,448,000	1.30
8	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	308,100	4,294	1,322,947,509	5,080	1,565,148,000	1.24
9	日本	株式	三菱地所	不動産業	512,000	2,499	1,279,631,360	2,896	1,482,752,000	1.18
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	290,800	4,943	1,437,299,356	4,635	1,347,858,000	1.07
11	日本	株式	キヤノン	電気機器	429,800	3,358	1,443,246,910	3,130	1,345,274,000	1.07
12	日本	株式	ファナック	電気機器	77,200	14,033	1,083,380,796	16,210	1,251,412,000	0.99
13	日本	株式	日立製作所	電気機器	1,780,000	519	924,389,600	647	1,151,660,000	0.92
14	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	136,400	7,254	989,396,496	8,440	1,151,216,000	0.91
15	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	1,495,900	557	832,528,186	765	1,144,363,500	0.91
16	日本	株式	三井不動産	不動産業	345,000	2,459	848,437,800	3,295	1,136,775,000	0.90
17	日本	株式	三菱商事	卸売業	570,900	1,811	1,033,934,154	1,986	1,133,807,400	0.90
18	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	3,301,000	248	817,360,610	333	1,099,233,000	0.87
19	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	306,100	2,812	860,829,725	3,580	1,095,838,000	0.87
20	日本	株式	KDDI	情報・通信業	206,500	3,489	720,563,165	5,040	1,040,760,000	0.83
21	日本	株式	ソニー	電気機器	465,900	1,438	669,884,997	2,098	977,458,200	0.78
22	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	602,900	1,439	867,307,824	1,592	959,816,800	0.76
23	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	936,600	946	886,482,534	984	921,614,400	0.73
24	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	283,400	2,661	754,209,586	3,205	908,297,000	0.72
25	日本	株式	三井物産	卸売業	631,600	1,354	855,224,296	1,426	900,661,600	0.72
26	日本	株式	小松製作所	機械	362,100	2,260	818,240,991	2,439	883,161,900	0.70
27	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	243,300	2,945	716,455,242	3,575	869,797,500	0.69
28	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	168,300	5,110	860,021,415	5,000	841,500,000	0.67
29	日本	株式	デンソー	輸送用機器	183,200	3,937	721,296,872	4,580	839,056,000	0.67
30	日本	株式	信越化学工業	化学	139,300	5,610	781,491,109	6,000	835,800,000	0.66
									投資比率：合計	36.03

（注1）評価金額の上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	輸送用機器	11.49
	電気機器	11.18
	銀行業	9.92
	情報・通信業	6.66
	化学	5.30
	機械	5.12
	卸売業	4.50
	小売業	4.15

医薬品	4.15
食料品	3.90
陸運業	3.89
不動産業	3.70
建設業	2.54
電気・ガス業	2.43
保険業	2.27
サービス業	2.19
鉄鋼	1.87
証券、商品先物取引業	1.81
その他製品	1.32
その他金融業	1.32
精密機器	1.26
非鉄金属	1.03
ガラス・土石製品	0.97
ゴム製品	0.91
繊維製品	0.72
空運業	0.64
金属製品	0.62
石油・石炭製品	0.61
鋳業	0.45
海運業	0.36
パルプ・紙	0.27
倉庫・運輸関連業	0.23
水産・農林業	0.07
小計	97.85
合計	97.85

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当する事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所等	買建 / 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	TOPIX（先物） (2013年12月限)	東京証券取引所	買建	197	2,340,479,480	2,357,105,000	1.87

（注1）投資比率は、純資産総額に対する当該取引の評価金額の比率です。

（注2）先物取引の残高は、契約額ベースで表示しています。

（注3）先物取引の評価においては、原則として主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

< 参考情報 >

親投資信託受益証券（ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド）

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

（平成25年9月30日現在）

順位	国/ 地域名	種類	銘柄名	利率 (%)	償還日	数量 (額面)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	国債 証券	第102回利付国 債(5年)	0.300	2016/12/20	2,000,000,000	100.83	2,016,600,000	100.52	2,010,560,000	1.10
2	日本	国債 証券	第107回利付国 債(5年)	0.200	2017/12/20	2,000,000,000	100.42	2,008,560,000	100.02	2,000,400,000	1.09
3	日本	国債 証券	第267回利付国 債(10年)	1.300	2014/12/20	1,800,000,000	102.25	1,840,536,000	101.47	1,826,460,000	1.00
4	日本	国債 証券	第105回利付国 債(5年)	0.200	2017/06/20	1,700,000,000	100.42	1,707,242,000	100.14	1,702,499,000	0.93
5	日本	国債 証券	第298回利付国 債(10年)	1.300	2018/12/20	1,600,000,000	106.50	1,704,128,000	105.51	1,688,240,000	0.92
6	日本	国債 証券	第310回利付国 債(10年)	1.000	2020/09/20	1,600,000,000	104.54	1,672,704,000	104.03	1,664,496,000	0.91
7	日本	国債 証券	第286回利付国 債(10年)	1.800	2017/06/20	1,500,000,000	107.28	1,609,200,000	106.07	1,591,140,000	0.87
8	日本	国債 証券	第288回利付国 債(10年)	1.700	2017/09/20	1,500,000,000	107.23	1,608,450,000	106.00	1,590,120,000	0.87
9	日本	国債 証券	第101回利付国 債(5年)	0.400	2016/12/20	1,500,000,000	101.20	1,518,120,000	100.84	1,512,720,000	0.83
10	日本	国債 証券	第111回利付国 債(5年)	0.400	2018/03/20	1,500,000,000	100.23	1,503,450,000	100.84	1,512,600,000	0.83
11	日本	国債 証券	第103回利付国 債(5年)	0.300	2017/03/20	1,500,000,000	100.84	1,512,660,000	100.53	1,508,010,000	0.82
12	日本	国債 証券	第284回利付国 債(10年)	1.700	2016/12/20	1,400,000,000	106.13	1,485,946,000	105.02	1,470,392,000	0.80
13	日本	国債 証券	第278回利付国 債(10年)	1.800	2016/03/20	1,400,000,000	105.33	1,474,704,000	104.13	1,457,932,000	0.80
14	日本	国債 証券	第311回利付国 債(10年)	0.800	2020/09/20	1,400,000,000	103.04	1,442,560,000	102.67	1,437,464,000	0.78
15	日本	国債 証券	第270回利付国 債(10年)	1.300	2015/06/20	1,400,000,000	102.87	1,440,306,000	102.05	1,428,756,000	0.78
16	日本	国債 証券	第104回利付国 債(5年)	0.200	2017/03/20	1,400,000,000	100.44	1,406,188,000	100.18	1,402,646,000	0.77
17	日本	国債 証券	第328回利付国 債(10年)	0.600	2023/03/20	1,400,000,000	98.28	1,376,030,000	99.50	1,393,126,000	0.76
18	日本	国債 証券	第312回利付国 債(10年)	1.200	2020/12/20	1,300,000,000	105.96	1,377,506,000	105.31	1,369,095,000	0.75
19	日本	国債 証券	第325回利付国 債(10年)	0.800	2022/09/20	1,300,000,000	101.71	1,322,256,000	101.57	1,320,436,000	0.72
20	日本	国債 証券	第327回利付国 債(10年)	0.800	2022/12/20	1,300,000,000	101.22	1,315,906,000	101.48	1,319,240,000	0.72
21	日本	国債 証券	第329回利付国 債(10年)	0.800	2023/06/20	1,300,000,000	100.30	1,304,023,000	101.23	1,316,003,000	0.72
22	日本	国債 証券	第89回利付国 債(5年)	0.400	2015/06/20	1,300,000,000	100.82	1,310,686,000	100.52	1,306,786,000	0.71
23	日本	国債 証券	第297回利付国 債(10年)	1.400	2018/12/20	1,200,000,000	107.08	1,284,972,000	106.03	1,272,360,000	0.69
24	日本	国債 証券	第279回利付国 債(10年)	2.000	2016/03/20	1,200,000,000	105.94	1,271,304,000	104.62	1,255,548,000	0.69
25	日本	国債 証券	第272回利付国 債(10年)	1.400	2015/09/20	1,200,000,000	103.45	1,241,400,000	102.55	1,230,624,000	0.67
26	日本	国債 証券	第326回利付国 債(10年)	0.700	2022/12/20	1,200,000,000	100.50	1,206,072,000	100.56	1,206,780,000	0.66
27	日本	国債 証券	第122回利付国 債(20年)	1.800	2030/09/20	1,100,000,000	105.78	1,163,580,000	106.43	1,170,752,000	0.64
28	日本	国債 証券	第295回利付国 債(10年)	1.500	2018/06/20	1,100,000,000	107.25	1,179,750,000	105.99	1,165,978,000	0.64
29	日本	国債 証券	第304回利付国 債(10年)	1.300	2019/09/20	1,100,000,000	106.72	1,173,931,000	105.98	1,165,846,000	0.64
30	日本	国債 証券	第313回利付国 債(10年)	1.300	2021/03/20	1,100,000,000	106.71	1,173,876,000	105.98	1,165,824,000	0.64
										投資比率：合計	23.75

(注1) 評価金額の上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		77.82
特殊債券		8.99
地方債証券		6.60
社債券		6.19
合計		99.60

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当する事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当する事項はありません。

<参考情報>

親投資信託受益証券（ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド）
投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

（平成25年9月30日現在）

順位	国/ 地域名	種類	銘柄名	業種	数量 (株)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資比 率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	52,808	57,610	3,042,265,711	47,189	2,491,946,810	1.64
2	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	250,300	8,614	2,156,016,619	8,494	2,126,167,092	1.40
3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	447,383	2,634	1,178,568,998	3,254	1,455,827,901	0.96
4	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	583,039	2,065	1,204,242,275	2,351	1,370,659,097	0.90
5	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	157,121	6,766	1,063,120,751	8,478	1,332,049,448	0.88
6	アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	109,200	10,341	1,129,234,197	11,988	1,309,096,152	0.86
7	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	15,250	67,842	1,034,589,558	85,667	1,306,423,618	0.86
8	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	181,215	6,588	1,193,844,420	6,831	1,237,879,665	0.81
9	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用 品	153,479	6,794	1,042,678,771	7,547	1,158,348,603	0.76
10	アメリカ	株式	WELLS FARGO COMPANY	銀行	281,351	3,241	911,968,317	4,065	1,143,810,685	0.75
11	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	1,038,532	998	1,035,985,415	1,071	1,112,658,186	0.73
12	アメリカ	株式	IBM CORP	ソフトウェア・サービス	59,461	18,722	1,113,232,261	18,271	1,086,437,499	0.72
13	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	212,674	4,029	856,917,777	5,106	1,086,011,274	0.71
14	アメリカ	株式	PFIZER	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	369,296	2,429	897,052,297	2,823	1,042,529,993	0.69
15	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG GENUSS	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	39,458	19,678	776,438,740	26,341	1,039,371,069	0.68
16	アメリカ	株式	AT & T INC	電気通信サービス	302,616	3,317	1,003,673,626	3,322	1,005,152,661	0.66
17	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	129,156	6,226	804,151,087	7,522	971,537,263	0.64
18	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	2,746,123	253	694,615,336	343	942,940,317	0.62
19	アメリカ	株式	COCA-COLA CO	食品・飲料・タバコ	225,170	3,712	835,733,653	3,754	845,198,112	0.56

20	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	各種金融	607,348	961	583,590,064	1,359	825,218,911	0.54
21	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	各種金融	170,592	3,442	587,139,707	4,779	815,258,741	0.54
22	アメリカ	株式	MERCK & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	169,574	4,370	741,106,633	4,671	792,160,277	0.52
23	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC-W/I	食品・飲料・タバコ	92,433	8,830	816,160,974	8,537	789,054,997	0.52
24	イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	1,074,993	680	730,766,266	697	749,630,232	0.49
25	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	160,399	4,302	690,032,889	4,594	736,913,105	0.49
26	アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	212,423	3,112	661,136,848	3,302	701,419,683	0.46
27	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	214,493	3,301	708,105,056	3,221	690,899,915	0.45
28	フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	119,352	5,085	606,893,844	5,759	687,398,564	0.45
29	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	299,209	1,858	555,998,392	2,282	682,933,322	0.45
30	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	275,155	2,136	587,674,920	2,480	682,285,797	0.45
									投資比率：合計	21.19

(注1) 評価金額の上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注3) 平成25年9月30日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	10.31
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.56
	銀行	7.82
	資本財	7.56
	ソフトウェア・サービス	6.30
	食品・飲料・タバコ	6.25
	各種金融	5.79
	素材	5.68
	保険	4.18
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.95
	電気通信サービス	3.53
	公益事業	3.26
	小売	3.13
	メディア	2.92
	ヘルスケア機器・サービス	2.86
	食品・生活必需品小売り	2.24
	運輸	1.84
	家庭用品・パーソナル用品	1.82
	消費者サービス	1.72
	自動車・自動車部品	1.68
	耐久消費財・アパレル	1.67
	半導体・半導体製造装置	1.48
	商業・専門サービス	0.93
不動産	0.66	
	小計	96.14
投資証券		2.02

種類	業種	投資比率(%)
合計		98.16

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

(注2) 平成25年9月30日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

投資不動産物件

該当する事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所等	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	MINI S&P 500	シカゴ商業取引所	買建	アメリカ・ドル	201	17,005,065.00	16,948,320.00	1,656,698,280	1.09
	EURO STOXX 50	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	買建	ユーロ	101	2,899,130.00	2,936,070.00	387,179,550	0.25
	FTSE100INDEX	ロンドン国際金融先物オプション取引所	買建	イギリス・ポンド	30	1,973,405.00	1,944,150.00	307,350,673	0.20
	FSMI INDEX	ユーレックス・チューリッヒ取引所	買建	スイス・フラン	17	1,362,040.00	1,368,500.00	147,798,000	0.10
	SPI 200	シドニー先物取引所	買建	オーストラリア・ドル	12	1,577,700.00	1,592,700.00	144,728,649	0.10
	S&P 60	モントリオール取引所	買建	カナダ・ドル	10	1,466,780.00	1,470,800.00	139,475,964	0.09

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該取引の評価金額（平成25年9月30日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています）の比率です。

(注2) 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しています。

(注3) 先物取引の評価においては、原則として主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

平成25年9月30日現在、主要投資対象の親投資信託受益証券のうち、「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」の投資残高はありませんので、参考情報として同親投資信託の投資資産を記載しておりません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年9月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間・月末		純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期	(平成25年 2月20日)	分配付:	213,198,476	分配付:	1.0667
		分配落:	213,198,476	分配落:	1.0667
平成24年 9月末日			197,185,362		0.9866
10月末日			197,427,008		0.9878
11月末日			200,263,563		1.0020
12月末日			204,725,738		1.0243
平成25年 1月末日			210,783,467		1.0546
2月末日			213,827,867		1.0698
3月末日			301,656,814		1.0977
4月末日			443,536,402		1.1258
5月末日			438,781,618		1.1137
6月末日			436,910,964		1.1090
7月末日			439,964,959		1.1167
8月末日			438,908,364		1.1140
9月末日			547,073,082		1.1364

【分配の推移】

	計算期間	一口当たりの分配金
第1期	自平成24年 3月 9日 至平成25年 2月20日	0.0000円

【収益率の推移】

	計算期間	収益率
第1期	自平成24年 3月 9日 至平成25年 2月20日	6.7%
	自平成25年 2月21日 至平成25年 9月30日	6.5%

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末の分配落基準価額（設定時は当初元本額）を控除した額を、前期末の分配落基準価額（同）で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

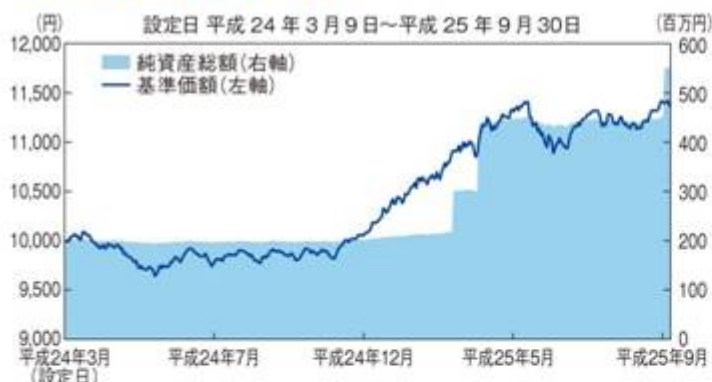
	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	自平成24年 3月 9日 至平成25年 2月20日	199,976,258	109,100	199,867,158
	自平成25年 2月21日 至平成25年 9月30日	281,894,821	354,695	481,407,284

(注1) 日本国外における設定、解約はありません。

(注2) 第1期の設定口数は、当初募集期間の設定口数を含みます。

<参考情報> 運用実績（平成25年9月30日現在）

基準価額・純資産の推移



※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

<基準価額・純資産総額>

基準価額	11,364円
純資産総額	547百万円

分配の推移

決算期	分配金
第1期(平成25年2月20日)	0円
設定来累計	0円

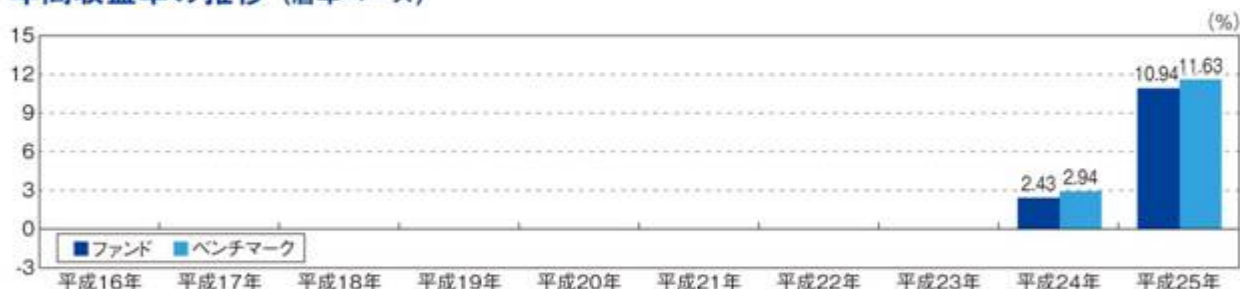
※分配金は1万円当たり、税引前です。

主要な資産の状況

マザーファンド	投資比率	投資銘柄 (上位3銘柄)	国/ 地域名	種類	業種	利率	償還日	投資比率
ステート・ストリート日本債券 インデックス・マザーファンド	67.85%	第102回利付国債(5年)	日本	国債証券	—	0.300%	2016/12/20	1.10%
		第107回利付国債(5年)	日本	国債証券	—	0.200%	2017/12/20	1.09%
		第267回利付国債(10年)	日本	国債証券	—	1.300%	2014/12/20	1.00%
ステート・ストリート日本株式 インデックス・マザーファンド	15.97%	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	—	—	4.75%
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	—	—	2.76%
		三井住友フィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	—	—	2.09%
ステート・ストリート外国株式 インデックス・オープン・ マザーファンド	11.32%	APPLE INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	—	—	1.64%
		EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	株式	エネルギー	—	—	1.40%
		MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	—	—	0.96%

※各マザーファンドの投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価全額の比率であり、投資銘柄(上位3銘柄)の投資比率は、各マザーファンド純資産総額に対する各投資銘柄の評価全額の比率です。
なお、平成25年9月30日現在、「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」については投資残高がありませんので記載しておりません。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ベンチマークは、株式会社イー・エム・シーが決定した資産配分に基づき、組入れマザーファンドの各ベンチマークのリターンを合成したAMCリスクバジェット型資産配分モデル指数です。

※平成24年のファンドとベンチマークの収益率は設定時から12月末まで、平成25年は9月末までで算出しております。

※基準価額と同一基準のデータを取得できないため、設定時以前のベンチマークの収益率は記載しておりません。

- 上記の運用実績は、過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。
- 上記のベンチマークの情報は参考情報です。
- 最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

- (1) <略>
- (2) <略>
- (3) <略>

<訂正後>

- (1) <略>
- (2) <略>
- (3) <略>

(4) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(5) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成25年2月21日から平成25年8月20日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1【財務諸表】

末尾に「中間財務諸表」を追加します。

<末尾追加>

[次へ](#)

中間財務諸表

AMC / ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン（ステイブル）

（ 1 ） 中間貸借対照表

（単位：円）

		当中間計算期間末 (平成25年 8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		22,995,337
親投資信託受益証券		418,162,894
未収利息		18
流動資産合計		441,158,249
資産合計		441,158,249
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		103,616
未払委託者報酬		1,450,535
その他未払費用		20,665
流動負債合計		1,574,816
負債合計		1,574,816
純資産の部		
元本等		
元本	1	393,980,594
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		45,602,839
（分配準備積立金）		13,321,360
元本等合計		439,583,433
純資産合計		439,583,433
負債純資産合計		441,158,249

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	当中間計算期間
	自 平成25年 2月21日
	至 平成25年 8月20日
営業収益	
受取利息	3,667
有価証券売買等損益	16,184,175
営業収益合計	16,187,842
営業費用	
受託者報酬	103,616
委託者報酬	1,450,535
その他費用	20,665
営業費用合計	1,574,816
営業利益	14,613,026
経常利益	14,613,026
中間純利益	14,613,026
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	5,140
期首剰余金又は期首欠損金 ()	13,331,318
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,678,742
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,678,742
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,107
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,107
中間剰余金又は中間欠損金 ()	45,602,839

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-------------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 (平成25年 8月20日現在)
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	199,867,158円 194,320,259円 206,823円
2 受益権の総数	393,980,594口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当する事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 (平成25年 8月20日現在)
1 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありませ ん。
2 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決 済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の 帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しており ます。 (3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。
3 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場 合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定にお いては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった 場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当する事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

該当する事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	当中間計算期間末 （平成25年 8月20日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1157円 （11,157円）

<参考>

当ファンドは「ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド」、「ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド」及び「ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

「ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成25年 8月20日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,891,328,159
株式	3	116,847,825,600
派生商品評価勘定		26,284,560
未収配当金		143,334,780
未収利息		1,554
流動資産合計		118,908,774,653
資産合計		118,908,774,653
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		19,354,560
未払解約金		20,719,000
前受金		49,077,000
流動負債合計		89,150,560
負債合計		89,150,560
純資産の部		
元本等		
元本	1	72,096,558,057
剰余金		
剰余金又は欠損金()		46,723,066,036
元本等合計		118,819,624,093
純資産合計		118,819,624,093
負債純資産合計		118,908,774,653

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月6日から、翌年3月5日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	(平成25年 8月20日現在)
1 期首元本額	130,928,407,068円
期中追加設定元本額	34,824,546,503円
期中一部解約元本額	93,656,395,514円
元本の内訳	
ファンド名	
AMC / ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン (ステイブル)	39,205,456円
ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンド (年金1) < 適格機関投資家限定 >	2,221,284,456円
ステート・ストリート・バランスファンド VA30A < 適格機関投資家限定 >	109,295,267円
ステート・ストリート・バランスファンド VA30B < 適格機関投資家限定 >	5,011,329,358円
ステート・ストリート・バランスファンド VA40A < 適格機関投資家限定 >	14,715,381円
ステート・ストリート・バランスファンド VA40B < 適格機関投資家限定 >	60,250,641円
ステート・ストリート・バランスファンド VA50A < 適格機関投資家限定 >	54,471,497円
ステート・ストリート・バランスファンド VA50B < 適格機関投資家限定 >	18,389,393,252円
ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンド VA1 < 適格機関投資家限定 >	1,396,357,527円
ステート・ストリート・バランスファンド VA50C < 適格機関投資家限定 >	200,407,692円
ステート・ストリート・バランスファンド VA25A < 適格機関投資家限定 >	4,823,269,824円

ステート・ストリート・バランスファンド VA37.5A<適格機関投資家限定>	1,863,521,408円
ステート・ストリート・バランスファンド VA75A<適格機関投資家限定>	195,821,150円
ステート・ストリート日本株式インデック ス・ファンドM<適格機関投資家限定>	1,270,961,670円
ステート・ストリート日本株式インデック ス・ファンドS<適格機関投資家限定>	10,026,662,625円
ステート・ストリート4資産バランス20VA< 適格機関投資家限定>	264,161,235円
ステート・ストリート4資産バランス40VA< 適格機関投資家限定>	2,757,645,939円
ステート・ストリート4資産バランス30VA< 適格機関投資家限定>	703,324,536円
ステート・ストリート・バランスファンド VA35A<適格機関投資家限定>	5,502,397,205円
ステート・ストリート・バランスファンド VA40C<適格機関投資家限定>	881,359,999円
ステート・ストリート世界4資産バランス VA45<適格機関投資家限定>	2,120,191,112円
ステート・ストリート世界4資産バランス VA20<適格機関投資家限定>	13,947,519円
ステート・ストリート日本株式インデック ス・ファンドFOF<適格機関投資家限定 >	5,610,763,594円
ステート・ストリート・グローバル4資産 30VA<適格機関投資家限定>	35,782,533円
ステート・ストリート・グローバル4資産 45VA<適格機関投資家限定>	55,878,878円
ステート・ストリート4資産バランス30 VA2<適格機関投資家限定>	23,866,752円
ステート・ストリート・バランスファンド VA25B<適格機関投資家限定>	1,418,942,634円
ステート・ストリート・バランスファンド VA20A<適格機関投資家限定>	17,044,646円
ステート・ストリート・バランスファンド VA35B<適格機関投資家限定>	19,257,960円
ステート・ストリート・バランスファンド VA50D<適格機関投資家限定>	275,291円
ステート・ストリート・バランスファンド VA10A<適格機関投資家限定>	71,249,317円
ステート・ストリート日本株式インデック ス・ファンドVA2<適格機関投資家限定 >	2,190,877,246円
ステート・ストリート4資産インデックス バランスVA20<適格機関投資家限定>	845,098,069円
ステート・ストリート世界分散ファンドV A25A<適格機関投資家限定>	3,887,546,388円
計	72,096,558,057円
2 受益権の総数	72,096,558,057口
3 差入委託証拠金代用有価証券	

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り、差入れを行っております。

株式

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	（平成25年 8月20日現在）
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

（有価証券関係に関する注記）

該当する事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

（単位：円）

区分	種類	（平成25年 8月20日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX先物	1,964,298,000		1,971,375,000	7,077,000
	合計	1,964,298,000		1,971,375,000	7,077,000

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 4．契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
- 5．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	(平成25年 8月20日現在)
1口当たり純資産額	1.6481円
(1万口当たり純資産額)	(16,481円)

「ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成25年 8月20日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		32,189,685
国債証券		141,223,466,200
地方債証券		12,455,913,318
特殊債券		17,021,843,449
社債券		11,340,949,240
未収入金		1,058,695,000
未収利息		687,344,529
前払費用		30,599,570
流動資産合計		183,851,000,991
資産合計		183,851,000,991
負債の部		
流動負債		
未払金		702,126,000
未払解約金		184,621,789
流動負債合計		886,747,789
負債合計		886,747,789
純資産の部		
元本等		
元本	1	158,834,371,115
剰余金		
剰余金又は欠損金()		24,129,882,087
元本等合計		182,964,253,202
純資産合計		182,964,253,202
負債純資産合計		183,851,000,991

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月6日から、翌年3月5日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	(平成25年 8月20日現在)
1 期首元本額	170,288,187,355円
期中追加設定元本額	12,171,812,939円
期中一部解約元本額	23,625,629,179円
元本の内訳	
ファンド名	
AMCノステート・ストリート・リスクバ	263,478,523円
ジェット型バランス・オープン(ステイブル)	
ステート・ストリート日本債券インデックス・	6,204,403,294円
ファンド(年金1)＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート・バランスファンド	415,043,177円
VA30A＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート・バランスファンド	17,331,018,540円
VA30B＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート・バランスファンド	38,393,352円
VA40A＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート・バランスファンド	136,192,795円
VA40B＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート・バランスファンド	109,371,149円
VA50A＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート・バランスファンド	27,046,640,639円
VA50B＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート・バランスファンド	301,697,110円
VA50C＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート・バランスファンド	19,266,744,213円
VA25A＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート・バランスファンド	4,097,315,438円
VA37.5A＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート・バランスファンド	38,774,541円
VA75A＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート4資産バランス20VA＜適	1,613,013,188円
格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート4資産バランス40VA＜適	6,288,290,320円
格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート4資産バランス30VA＜適	2,500,028,224円
格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート・バランスファンド	14,324,695,612円
VA35A＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート・バランスファンド	1,964,436,723円
VA40C＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート世界4資産バランスVA	5,582,044,927円
45＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート世界4資産バランスVA	204,842,389円
20＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート日本債券インデックス・	355,913,077円
ファンドVA1＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート・グローバル4資産30	105,242,098円
VA＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート・グローバル4資産45	78,656,831円
VA＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート日本債券インデックス・	378,802,610円
ファンドVA2＜適格機関投資家限定＞	
ステート・ストリート4資産バランス30VA	108,821,029円
2＜適格機関投資家限定＞	

ステート・ストリート・バランスファンドVA 25B <適格機関投資家限定>	7,035,805,413円
ステート・ストリート・バランスファンドVA 20A <適格機関投資家限定>	105,219,798円
ステート・ストリート・バランスファンドVA 35B <適格機関投資家限定>	55,227,031円
ステート・ストリート・バランスファンドVA 50D <適格機関投資家限定>	394,651円
ステート・ストリート・バランスファンドVA 10A <適格機関投資家限定>	1,954,861,037円
ステート・ストリート日本債券インデックス・ ファンドVA3 <適格機関投資家限定>	8,606,243,960円
ステート・ストリート日本債券インデックス・ ファンド <適格機関投資家限定>	1,591,053,958円
ステート・ストリート4資産インデックスバラ ンスVA20 <適格機関投資家限定>	5,055,537,070円
ステート・ストリート世界分散ファンドVA2 5A <適格機関投資家限定>	19,245,572,826円
ステート・ストリート4資産インデックスバラ ンスVA50 <適格機関投資家限定>	6,619,450円
ステート・ストリート・グローバルバランス4 0VA <適格機関投資家限定>	886,280,576円
ステート・ストリート・グローバルバランス4 0VA2 <適格機関投資家限定>	4,514,808,087円
ステート・ストリート・グローバルバランス4 0VA3 <適格機関投資家限定>	327,431,882円
ステート・ストリート・グローバルバランス5 0VA <適格機関投資家限定>	200,465,940円
ステート・ストリート外国株式VCファンド< 適格機関投資家限定>	494,989,637円
計	158,834,371,115円
2 受益権の総数	158,834,371,115口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	(平成25年 8月20日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当する事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

該当する事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	（平成25年 8月20日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1519円 （11,519円）

「ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成25年 8月20日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
預金		2,869,783,767
コール・ローン		774,536,102
株式		141,313,122,299
投資証券		2,895,390,456
派生商品評価勘定		35,233,758
未収入金		578,178
未収配当金		290,044,363
未収利息		636
差入委託証拠金		765,274,723
流動資産合計		148,943,964,282
資産合計		148,943,964,282
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		80,060,367
未払解約金		423,840,000
流動負債合計		503,900,367
負債合計		503,900,367
純資産の部		
元本等		
元本	1	103,067,094,290
剰余金		
剰余金又は欠損金()		45,372,969,625
元本等合計		148,440,063,915
純資産合計		148,440,063,915
負債純資産合計		148,943,964,282

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年12月1日から、翌年11月30日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>外国先物の評価においては、個別法に基づき、原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	(平成25年 8月20日現在)
1 期首元本額	129,060,389,058円
期中追加設定元本額	7,289,516,804円
期中一部解約元本額	33,282,811,572円
元本の内訳	
ファンド名	
ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン	11,134,232,979円
ステート・ストリートDC外国株式インデックス・オープン	6,396,659,940円
ステート・ストリートDCグローバル株式インデックス・オープン	28,741,042円
AMC /ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン(ステイブル)	34,750,363円
ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	5,063,544,848円
ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA2(適格機関投資家専用)	729,262,559円
ステート・ストリート・バランスファンドVA30A<適格機関投資家限定>	64,830,131円
ステート・ストリート・バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>	5,949,056,723円
ステート・ストリート・バランスファンドVA40A<適格機関投資家限定>	10,071,099円
ステート・ストリート・バランスファンドVA40B<適格機関投資家限定>	73,124,296円
ステート・ストリート・バランスファンドVA50A<適格機関投資家限定>	42,875,982円
ステート・ストリート・バランスファンドVA50B<適格機関投資家限定>	21,563,038,957円
ステート・ストリート・バランスファンドVA50C<適格機関投資家限定>	102,473,107円
ステート・ストリート・バランスファンドVA25A<適格機関投資家限定>	3,819,085,568円
ステート・ストリート・バランスファンドVA37.5A<適格機関投資家限定>	1,898,164,612円
ステート・ストリート・バランスファンドVA75A<適格機関投資家限定>	258,721,037円
ステート・ストリート4資産バランス20VA<適格機関投資家限定>	321,809,792円
ステート・ストリート4資産バランス40VA<適格機関投資家限定>	3,308,058,529円
ステート・ストリート4資産バランス30VA<適格機関投資家限定>	849,795,811円
ステート・ストリート・バランスファンドVA35A<適格機関投資家限定>	4,862,866,670円
ステート・ストリート・バランスファンドVA40C<適格機関投資家限定>	1,049,886,140円
ステート・ストリート世界4資産バランスVA45<適格機関投資家限定>	3,086,556,890円
ステート・ストリート世界4資産バランスVA20<適格機関投資家限定>	48,624,703円
ステート・ストリート・グローバル4資産30VA<適格機関投資家限定>	83,213,914円
ステート・ストリート・グローバル4資産45VA<適格機関投資家限定>	127,158,578円
ステート・ストリート4資産バランス30VA2<適格機関投資家限定>	58,001,380円
ステート・ストリート・バランスファンドVA25B<適格機関投資家限定>	722,338,758円

ステート・ストリート・バランスファンドV A 2 0 A < 適格機関投資家限定 >	6,789,408円
ステート・ストリート・バランスファンドV A 3 5 B < 適格機関投資家限定 >	8,981,553円
ステート・ストリート・バランスファンドV A 5 0 D < 適格機関投資家限定 >	138,734円
ステート・ストリート・バランスファンドV A 1 0 A < 適格機関投資家限定 >	84,945,128円
ステート・ストリート外国株式インデック ス・ファンドV A 3 < 適格機関投資家限定 >	13,992,387,269円
ステート・ストリート4資産インデックスバ ランスV A 2 0 < 適格機関投資家限定 >	659,709,731円
ステート・ストリート4資産インデックスバ ランスV A 5 0 < 適格機関投資家限定 >	23,790,663円
ワールドエクイティ・ファンドV L < 適格機 関投資家限定 >	16,603,407,396円
計	103,067,094,290円
2 受益権の総数	103,067,094,290口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	(平成25年 8月20日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

(有価証券関係に関する注記)

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

(単位：円)

区分	種類	(平成25年 8月20日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500	2,541,016,947		2,491,209,274	49,807,673
	S&P 60	215,923,524		217,984,256	2,060,732
	SPI 200	210,944,250		215,336,880	4,392,630
	FTSE100INDEX	468,744,825		463,590,403	5,154,422
	FSMI INDEX	218,948,212		218,179,686	768,526
	EURO STOXX 50	563,429,731		574,249,104	10,819,373
	合計	4,219,007,489		4,180,549,603	38,457,886

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
5. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

通貨関連

(単位：円)

区分	種類	(平成25年 8月20日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	1,233,322,022		1,230,894,000	2,428,022
	カナダ・ドル	89,559,970		88,754,800	805,170
	オーストラリア・ドル	38,584,675		38,261,400	323,275
	イギリス・ポンド	147,246,250		149,851,800	2,605,550
	売建				
	アメリカ・ドル	864,982,133		867,511,100	2,528,967
	カナダ・ドル	54,484,646		54,773,100	288,454
	オーストラリア・ドル	33,636,555		33,830,000	193,445
	イギリス・ポンド	159,775,260		162,095,800	2,320,540
	ユーロ	59,870,000		59,956,400	86,400
	合計	2,681,461,511		2,685,928,400	6,368,723

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2)対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
- 4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	(平成25年 8月20日現在)
1口当たり純資産額	1.4402円
(1万口当たり純資産額)	(14,402円)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成25年9月30日現在)

資産総額	547,482,052円
負債総額	408,970円
純資産総額（ - ）	547,073,082円
発行済口数	481,407,284口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1364円

<参考情報>

親投資信託受益証券（ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド）

(平成25年9月30日現在)

資産総額	126,387,308,867円
負債総額	563,159,360円
純資産総額（ - ）	125,824,149,507円
発行済口数	71,429,442,568口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7615円

<参考情報>

親投資信託受益証券（ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド）

(平成25年9月30日現在)

資産総額	185,143,818,668円
負債総額	1,901,961,671円
純資産総額（ - ）	183,241,856,997円
発行済口数	157,890,127,112口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1606円

<参考情報>

親投資信託受益証券（ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド）

(平成25年9月30日現在)

資産総額	152,347,540,340円
負債総額	424,295,444円
純資産総額（ - ）	151,923,244,896円
発行済口数	101,752,270,918口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4931円

平成25年9月30日現在、主要投資対象の親投資信託受益証券のうち、「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」の投資残高はありませんので、参考情報として同親投資信託の純資産額計算書を記載しておりません。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

資本金の額

委託会社の資本金の額は金3億1千万円です(平成25年9月30日現在)。

発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は6,200株です(平成25年9月30日現在)。

発行済株式の総数

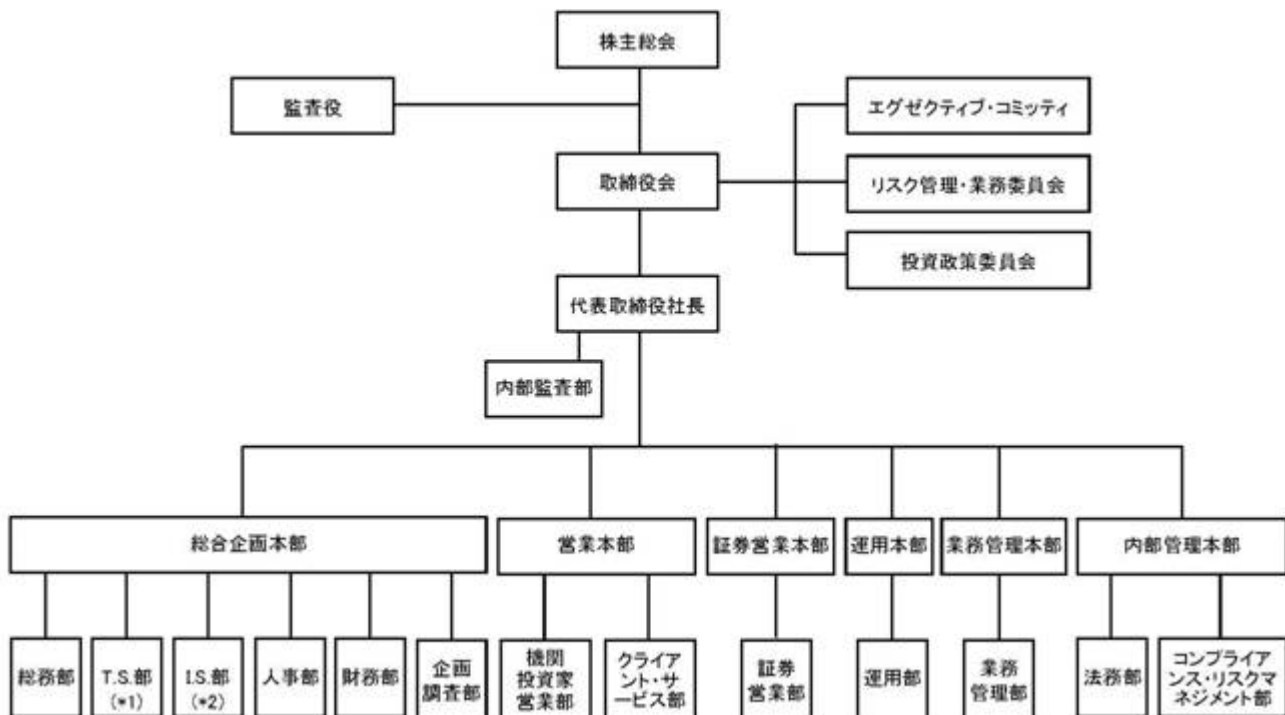
委託会社の発行済株式総数は6,200株です(平成25年9月30日現在)。

最近5年間における主な資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

組織図



内部管理本部の代表者は内部管理統括責任者の職を担う。

(*1)T.S.部はテクノロジー・サービス部、(*2)I.S.部はインフラストラクチャー・サービス部の略称。

取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、代表取締役社長に事故があるときにその職務を代行します。監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。各部には、部長をおき、部長は、代表取締役社長または取締役の命を受け、所属員を指揮監督し、部の業務を統括します。

各部の業務分掌体制は以下の通りとなっています。

部署名		業務内容
営業本部	機関投資家営業部	投資運用業務、投資助言業務に係る顧客の開拓、投資信託販売会社との交渉・連絡、コンサルタントとの折衝等
	クライアント・サービス部	投資運用業務、投資助言業務のサポート、投資信託販売会社との交渉・連絡、コンサルタントとの折衝等
証券営業本部	証券営業部	グループ会社の運用するETF、海外ファンド等の国内投資家向け需要喚起・勧誘、自社設定投信の企画・勧誘等
運用本部	運用部	投資一任・助言に係る資産及び投資信託の運用の指図、売買発注、運用報告の作成、運用手法・運用モデルの研究開発等
業務管理本部	業務管理部	資産運用管理業務、投資信託管理業務、運用報告書等の作成、投資パフォーマンスの計測・要因分析等
総合企画本部	企画調査部	商品設計、法定書面、契約締結手続き、広告、営業イベント企画、市場動向調査等の各種ビジネス・サポート
	財務部	会社経理・決算、税務申告、予算管理等の経理業務、ディスクロージャー資料作成等
	人事部	福利厚生、給与支払等の人事に関する事務的業務
	インフラストラクチャー・サービス部	電子情報処理組織の保守および管理に関する業務[コンピューター機器及び付属機器の設置・保守管理]、SSgAのソフトウェアの開発・PC管理・サポート、システム管理
	テクノロジー・サービス部	電子情報処理組織の保守および管理に関する業務[ソフトウェアの開発・保守管理、セキュリティ管理]
内部管理本部	総務部	備品の購入・管理、オフィスの安全・防犯管理等の総務関連業務（総務業務）、メンテナンスを含む施設管理に関する業務（管財業務）および対外広報管理等の広報に関する業務（広報業務）
	コンプライアンス・リスクマネジメント部	法令遵守状況の確認・指導、投資判断その他に関するリスク管理、内部管理責任者、情報管理責任者、広告審査、内部監査対応等
	法務部	法務調査・契約書類等の作成等の法務的業務
	内部監査部	経営諸活動の内部統制システムの妥当性や有効性について検証・評価し、その結果及び改善案を経営陣に対して報告

投資運用の意思決定機構

1) 運用基本方針の決定

投資政策委員会で、投資対象地域経済、産業、政治について更に精緻に分析を行い、投資対象企業、債券を様々な面より分析しつつ、基本的な運用方針を決定します。

2) 運用実施計画の作成

ファンド・マネージャーは決定された運用基本方針に基づいて、具体的な銘柄選択と運用実施計画を作成します。

3) 運用の実行

ファンド・マネージャーは運用計画に基づいて、組入有価証券の売買等を指図します。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っています。

平成25年9月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、合計110本であり、その純資産総額は1,253,002百万円です(親投資信託を除く、公募投資信託および私募投資信託の合計値です。)

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成24年3月31日現在)			当事業年度 (平成25年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 産 の 部)			%			%
流動資産						
現金		108			-	
預金		6,846,204			7,198,847	
有価証券		96,020			52,323	
前払金		24,411			18,914	
前払費用		17,419			9,826	
未収入金		354,309			543,987	
未収委託者報酬		361,180			443,028	
未収収益		37,563			15,224	
未収消費税等		25,103			-	
繰延税金資産		37,059			50,078	
流動資産計		7,799,380	96.4		8,332,231	96.9
固定資産						
有形固定資産		160,569			136,869	
建物附属設備	1	129,885			116,383	
器具備品	1	21,984			15,144	
リース資産	1	8,699			5,341	
無形固定資産		3,096			2,025	
ソフトウェア	2	3,096			2,025	
投資その他の資産		125,422			125,804	
長期差入保証金		80,749			75,397	
繰延税金資産		39,823			45,557	
その他投資		4,850			4,850	
固定資産計		289,087	3.6		264,699	3.1
資産合計		8,088,468	100.0		8,596,931	100.0

（単位：千円）

期 別 科 目	前事業年度 （平成24年3月31日現在）		当事業年度 （平成25年3月31日現在）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
（ 負 債 の 部 ）		%		%
流動負債				
預り金		37,390		30,901
未払金		216,365		198,194
未払手数料	106,399		118,440	
その他未払金	109,966		79,754	
未払費用		68,177		42,048
未払法人税等		205,843		303,031
未払消費税		-		19,248
賞与引当金		35,727		39,149
リース債務		2,223		1,943
流動負債計		565,728	7.0	634,516
固定負債				
退職給付引当金		69,969		76,324
長期リース債務		6,448		4,910
固定負債計		76,417	0.9	81,234
負債合計		642,146	7.9	715,751
（ 純 資 産 の 部 ）		%		%
株主資本				
資本金	310,000	7,446,321	92.1	7,881,180
利益剰余金				
利益準備金	77,500			77,500
その他利益剰余金				
別途積立金	31,620			31,620
繰越利益剰余金	7,027,201			7,462,060
純資産合計		7,446,321	92.1	7,881,180
負債・純資産合計		8,088,468	100.0	8,596,931

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成23年4月 1日 平成24年3月31日	自 至	平成24年4月 1日 平成25年3月31日
	金 額	構成比	金 額	構成比
営業収益				
委託者報酬		1,938,693		1,985,885
投資顧問収入		1,324,526		1,419,249
その他営業収益	1	248,693		556,047
営業収益計		3,511,914	100.0	3,961,182
営業費用				
支払手数料		491,137		489,095
広告宣伝費		14,465		13,166
公告費		1,755		1,220
調査費		379,325		483,166
調査費	206,637		292,449	
委託調査費	171,141		189,179	
図書費	1,546		1,538	
委託計算費		155,279		160,372
営業雑経費		37,603		51,741
通信費	6,683		6,614	
印刷費	10,572		15,237	
協会費	11,049		13,533	
諸会費	3,633		4,057	
その他	5,663		12,298	
営業費用計		1,079,565	30.7	1,198,762
一般管理費				
給料		1,338,902		1,352,561
役員報酬	413,892		410,448	
給料・手当	766,394		753,389	
賞与	116,894		160,812	
賞与引当金繰入額	41,721		27,911	
交際費		5,974		4,388
旅費交通費		30,537		28,270
租税公課		16,034		21,104
不動産賃借料		125,330		128,620
退職給付費用		62,909		77,661
固定資産減価償却費		22,921		24,770
福利厚生費		101,047		73,379
事務手数料		55,825		13,121
諸経費		117,938		149,074
一般管理費計		1,877,421	53.5	1,872,954
営業利益		554,927	15.8	889,465
営業外収益				
為替差益		-		2,744
有価証券運用益		-		2,846
雑収入		7,304		3,275
営業外収益計		7,304	0.2	8,866
営業外費用				
支払利息		70		407
為替差損		1,769		-
有価証券運用損		942		-
雑損失		932		563
営業外費用計		3,715	0.1	970
経常利益		558,516	15.9	897,362
特別損失				
事業再構築費用		36,057		8,453
事務処理損失		3,089		236
特別損失計		39,147	1.1	8,690
税引前当期純利益		519,369	14.8	888,671
法人税、住民税及び事業税		338,282	9.6	472,566
法人税等調整額		7,359	0.2	18,753

当期純利益		188,446	5.4		434,858	11.0
-------	--	---------	-----	--	---------	------

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		310,000		310,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		310,000		310,000
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		77,500		77,500
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		77,500		77,500
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高		31,620		31,620
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		31,620		31,620
繰越利益剰余金				
当期首残高		6,838,754		7,027,201
当期変動額				
当期純利益		188,446		434,858
当期変動額合計		188,446		434,858
当期末残高		7,027,201		7,462,060
利益剰余金合計				
当期首残高		6,947,874		7,136,321
当期変動額				
当期純利益		188,446		434,858
当期変動額合計		188,446		434,858
当期末残高		7,136,321		7,571,180
株主資本合計				
当期首残高		7,257,874		7,446,321
当期変動額				
当期純利益		188,446		434,858
当期変動額合計		188,446		434,858
当期末残高		7,446,321		7,881,180
純資産合計				
当期首残高		7,257,874		7,446,321
当期変動額				
当期純利益		188,446		434,858
当期変動額合計		188,446		434,858
当期末残高		7,446,321		7,881,180

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 6～18年 器具備品 3～15年 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によりあります。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異 発生の翌事業年度に一括費用処理
5. その他 財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりあります。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成24年3月31現在)	当事業年度 (平成25年3月31現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 61,939千円 器具備品 35,941千円 リース資産 457千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 75,441千円 器具備品 42,781千円 リース資産 3,815千円
2. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 8,428千円	2. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 9,499千円
関係会社に係る注記 該当事項はありません。	関係会社に係る注記 同左

（損益計算書関係）

前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
1. 移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク アンド トラスト カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することに致しました。当会計期間には、ステート・ストリート・バンク アンド トラスト カンパニーから当社に支払われた調整額228,767千円が、損益計算書のその他営業収益に含まれております。	1. 移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク アンド トラスト カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度に、ステート・ストリート・バンク アンド トラスト カンパニーから当社に支払われた調整額547,935千円は、損益計算書のその他営業収益に含まれております。
関係会社に係る注記 該当事項はありません。	関係会社に係る注記 同左

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式	6,200株	-	-	6,200株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式	6,200株	-	-	6,200株

（リース取引関係）

前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日

所有権移転外ファイナンス・リース取引	同左
リース資産の内容 社用車両であります。	
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減却償却方法」に記載の通りであります。	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業、第二種金融商品取引業及び第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、現状必要性を想定しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託及び投資法人に関する法律により、信託銀行において分別管理される信託財産のため、当該報酬は、計理上日々の未払委託者報酬として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクは限定されております。

同じく営業債権である未収投資顧問料は、概ね6か月以内に回収される債権であり、また顧客の業種等も多岐にわたり分散されていることから、顧客の信用リスクは限定されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	6,846,204	6,846,204	
(2)未収委託者報酬	361,180	361,180	
(3)未収入金	294,937	294,937	
(4)その他未払金	60,028	60,028	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収委託者報酬、(3)未収入金及び(4)その他未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものではありません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	7,198,847	7,198,847	
(2)未収委託者報酬	443,028	443,028	
(3)未収入金	534,920	534,920	

(4)未払手数料	118,440	118,440	
----------	---------	---------	--

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収委託者報酬、(3)未収入金及び(4)未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものはありません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日 現在)	当事業年度 (平成25年3月31日 現在)
売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 96,020千円 当事業年度の損益 に含まれた評価差額 100千円	売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 52,323千円 当事業年度の損益 に含まれた評価差額 5,353千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、平成23年3月31日に適格退職年金制度を廃止し、平成23年4月1日より確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）へ移行するとともに、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成23年4月1日に確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	372,119	395,579
(1)年金資産	228,989	266,835
(2)退職給付引当金	69,969	76,324
(3)未認識数理計算上の差異	5,334	17,353
(4)未認識過去勤務債務	78,494	69,773

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
退職給付費用	44,552	61,177
(1)勤務費用	54,763	55,747
(2)利息費用	3,226	3,721
(3)期待運用収益（減算）	1,253	1,679
(4)過去勤務債務の費用処理額	8,721	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	20,905	5,334

4．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
(1)割引率	1.0%	1.0%
(2)期待運用収益率	0.75%	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	発生時より 11年	発生時より 11年
(5)数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額 11,012	賞与引当金繰入超過額 10,609
未払事業税 14,990	未払事業税 23,683
その他 14,803	その他 17,820
繰延税金資産(流動)合計 40,805	繰延税金資産(流動)合計 52,113
繰延税金負債(流動)との相殺 3,746	繰延税金負債(流動)との相殺 2,034
繰延税金資産(流動)の純額 37,059	繰延税金資産(流動)の純額 50,078
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 25,807	退職給付引当金 28,070
その他 14,015	その他 17,486
繰延税金資産(固定)合計 39,823	繰延税金資産(固定)合計 45,557
繰延税金負債(固定)との相殺 -	繰延税金負債(固定)との相殺 -
繰延税金資産(固定)の純額 39,823	繰延税金資産(固定)の純額 45,557
繰延税金資産合計 80,628	繰延税金資産合計 97,670
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
事業譲受に係る調整項目 3,559	その他 2,034
その他 187	
繰延税金負債(流動)合計 3,746	繰延税金負債(流動)合計 2,034
繰延税金資産(流動)との相殺 3,746	繰延税金資産(流動)との相殺 2,034
繰延税金負債(流動)の純額 -	
繰延税金負債(固定)	
事業譲受に係る調整項目 -	
繰延税金負債(固定)合計 -	
繰延税金資産(固定)との相殺 -	
繰延税金負債(固定)の純額 -	
繰延税金資産の純額 76,882	
=====	

		繰延税金負債（流動）の純額 -
		繰延税金負債（固定） 事業譲受に係る調整項目 -
		繰延税金負債（固定）合計 -
		繰延税金資産（固定）との相殺 -
		繰延税金負債（固定）の純額 -
		繰延税金資産の純額 95,635
=====		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 38.0%	
交際費等永久に損金に 算入されない項目 21.4%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 12.4%	
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正 1.6%	その他 0.6%	
その他 0.0%		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 63.7%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 51.0%	
=====		

(企業結合関係等)

前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
該当事項はありません。	同左

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（1）資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びデータセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（2）資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は63,661千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、データセンターの賃貸借契約期間が満了したこと、また、資産除却費用の見積額を更新したことから、3,824千円増加しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（1）資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（2）資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は58,340千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、資産除却費用の見積額を更新したことから、5,321千円減少しております。

（セグメント情報）

1.セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2.セグメント関連情報

1. 商品及びサービスに関する情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

営業収益

本邦に所在している顧客への収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除外しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。

また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有（被 所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の兼 任等	事業上の関 係					
前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日												
同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンクアンドトラストカンパニー	米国マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ ソフトウェアの使用契約 人件費等及び事務手数料の支払	投資顧問料の受取 ソフトウェア使用料の支払 投資顧問料の支払 人件費等の支払 事務手数料の受取	173,013 135,004 147,278 252,817 228,767	未収入金 未払金 未払費用	59,214 14,977 9,050
	ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理事務サービスの受入れ 兼職社員の人件費支払等	投資信託計理事務委託 事務所賃借料の支払 人件費等の支払	36,711 4,890 111,504	前払金 未払金	24,411 12,010	
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ユナイテッド・キングダム	英国ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	なし	投資顧問サービスの提供並びに受入れ	投資顧問料の受取 投資顧問料の支払	770 6,849	未収入金	63
	ステート・ストリート・マネジメント・S.A	ルクセンブルク大公国ルクセンブルグ市	12.5万ユーロ	サービス業	なし	あり 当社代表取締役が非常勤取締役就任	なし	投資顧問サービスの提供	投資顧問料の受取	39,445	-	-
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポールシンガポール市	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	なし	投資顧問サービスの提供及びETF商品の紹介	紹介料の受取	183	未収収益	94
	タッカーマン・グループ	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	1百万ドル	不動産投資顧問業務	なし	なし	なし	投資顧問サービスの受入	投資顧問料の支払	1	-	-
	ステート・ストリート・グローバル・マーケッツ, LLC	米国マサチューセッツ州ボストン市	237百万米ドル	証券業	なし	なし	なし	ETF商品の紹介	紹介料の受取	15,885	未収収益	8,956

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
2. 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
3. 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
4. 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
5. ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日												
種 類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の所 有(被所 有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の関 係					
同一の親 会社を持 つ会社	ステート・ス トリート・バ ンク アンド トラストカン パニー	米国 マサチュー セッツ州ボ ストン市	29百万 米ドル	銀行、投 資顧問、 投資信託 委託業 務、及び それらの 関連業務	なし	なし	なし	助言などの投 資顧問サー ビスの提供並 びに受入れ ソフトウェア の使用契 約 人件費等及 び事務手 数料の支払	投資顧問料 の受取 201,074 171,376 295,287 547,935	未収入金 未払金 未払費用 人件費等 の支払 事務手 数料の 受取	104,719 9,066	
	ステート・ス トリート信託 銀行株式 会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計 理の事務 サービスの受 入れ 兼職社員 の人件費支 払等	投資信託計 理業務委託 4,052 129,797	前払金 未払金	18,914 3,174		
	ステート・ス トリート・グ ローバル・ アドバイザーズ・ユ ナイテッド・ キングダム	英国 ロンドン	62百万ポ ンド	投資顧 問、投資 信託委託 業務	なし	なし	なし	投資顧問 サービスの提 供並びに受 入れ	投資顧問料 の受取 2,463	-	-	
	ステート・ス トリート・マ ネジメント・ S.A	ルクセンブ ルク大公国 ルクセンブ ルグ市	12.5万ユー ロ	サービ ス業	なし	あり	当社代 表取締役が非 常勤取締 役に就任	投資顧問 サービスの提 供	投資顧問料 の受取	41,935	-	-
	ステート・ス トリート・グ ローバル・ アドバイザーズ・シ ンガポール	シンガポ ール シンガポ ール市	136万シン ガポールド ル	投資顧 問業	なし	なし	なし	投資顧問 サービスの提 供及びETF 商品の紹介	紹介料の受 取	92	-	-

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
2. 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
3. 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
4. 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
5. ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ステート・ストリート・コーポレーション

(ニューヨーク証券取引所に上場)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インク

(非上場)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス

(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
自	平成23年4月 1日	自	平成24年4月 1日
至	平成24年3月31日	至	平成25年3月31日
1株当たり純資産	1,201,019円51銭	1株当たり純資産	1,271,158円07銭
1株当たり当期純利益	30,394円51銭	1株当たり当期純利益	70,138円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成23年4月 1日	自	平成24年4月 1日
	至	平成24年3月31日	至	平成25年3月31日
当期純利益 (千円)		188,446		434,858
普通株主に帰属しない金額		-		-
普通株式にかかる当期純利益 (千円)		188,446		434,858
期中平均株式数 (株)		6,200		6,200

(重要な後発事象)

当事業年度	
自	平成24年4月 1日
至	平成25年3月31日
該当事項はありません。	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

342,037百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円 （平成25年3月末現在）	銀行法に基づく銀行業および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく信託業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて投資信託証券の募集の取扱い等を行っています。
楽天証券株式会社	7,495百万円 （平成25年3月末現在）	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

平成25年12月6日より受益権の募集取扱等を開始する予定です。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社は主として、信託財産の保管・管理・計算、受益権の設定に係る振替機関への通知、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として受益権の募集・売出しの取扱い等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年10月2日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員

公認会計士

和田 渉

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているAMC/ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン（ステイブル）の平成25年2月21日から平成25年8月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、AMC/ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン（ステイブル）の平成25年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年2月21日から平成25年8月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	丘本 正彦 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	湯原 尚 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

